

グループ別対話会（タウンミーティング）でいただいたご意見と回答

R07. 11. 26温暖化防止印西

分類	NO.	テーマ	参加者の発言	市長の発言	補足など	関係課
環境	1	印西カーボンニュートラルチャレンジ2050について	我々の集約した意見をお伝えします。まず第一に、市長が目指している「世界モデル型街づくりの推進」についてです。カーボンニュートラルチャレンジ2050は、この世界モデル型街づくりを進める上で大きな推進役を担えると考えています。これは我々の基本認識です。	事務局は市の担当課と委託事業者で構成され、皆さんの意見を踏まえて実務を進めています。意思決定よりも、会議設定や書類作成などの役割を担っています。市民の知見を政策に反映するため、会議体での意見交換を重視しています。	チャレンジ2050策定時には中学生34名が参加し、意見をいただきました。今後も進行政管理や新たな計画検討の際に、幅広い世代から意見を取り入れ、カーボンニュートラルを推進していきたいと考えています。	環境保全課
環境	2	太陽光パネル設置への支援について	太陽光パネル設置支援について、以前は個人住宅向け補助を実施していましたが、現在は集合住宅向け補助に移行しています。実績は個人向け250件、集合型65件です。これらはチャレンジ2050に非常に有効な取り組みですので、しっかり評価し、今後も推進していただきたいです。	このペースで進めて目標達成できるかどうか、難しさを感じています。太陽光や断熱、省エネ住宅の義務化に加え、市独自の基準を設けるべきかの検討を始めています。有識者の助言もいただきながら対応しているところ です。公共施設については、断熱や再エネ導入の余地が大きいと考えています。ペロブスカイト太陽電池など新技術も視野に入れ、学校や図書館、公民館の断熱改修を検討しています。入札不調を機に省エネ条件を追加するなど、改修時に工夫を進めています。民生部門と公共部門を重点に、昨年より一歩二歩前進している状況です。	太陽光パネルについて、市単独の補助制度は現在実施していません。しかし、県の「みんなのおうちに太陽光」事業を市としてPRしており、令和7年度現在で市内での実績は65件です。また、蓄電池や窓の断熱改修、電気自動車など脱炭素設備への市の助成は、令和6年度で約250件となっています。太陽光設置は県内で8位と比較的良好で、脱炭素設備補助金は例年約2,000万円を執行しています。今後はPRの強化が必要と考えています。	環境保全課
環境	3	ごみ排出量削減について	我々は2011年からごみ処理施設見学会を継続しており、14年間で年数回開催してきました。現在、目標の1000名に対して800名を超えていますので、来年か再来年には達成できる見込みです。この取り組みを温暖化対策としてどのように評価されているのか伺いたいです。	皆さんの活動から啓発活動の重要性を感じています。しかしながら、このままでは次のクリーンセンターの容量が小さくなるため、溢れる可能性があります。もう一段踏み込んだ対応が必要だと考えていますクリーンセンターは令和10年4月に完成予定ですので、皆さんの啓発活動や見学会の取り組みに感謝しつつ、さらに努力が必要だと感じています。	—	クリーン推進課
環境	4	温水センターの今後	見学会の時に、温水センターについては必ず質問が出ます。千葉ニュータウンセンターの担当者が代替熱源で対応するしかないと説明していますが、まだ具体的な回答はできない状況です。見学者からの関心が高いため、何とか返答できるようにしたいと考えていますが、私からは答えられません。	温水センターを残せないかということで初期的な検討を行いました が、大規模改修には約20億円かかると試算されています。印西市としても20億円は大きな負担であり、現実的には民間プールの利用助成など代替措置を講じる方向で検討しています。例えば、小学生向けに教育委員会から回数券を配布するなど、プール利用の機会を確保することで、温水センターがなくなっても同様の便益を提供できる環境を整えられないか考えています。	—	クリーン推進課
環境	5	温水センターの今後	行政だけでなく、民間資金を活用するPFIの手法もあります。	私自身、公民連携や官民連携の経験がありますので、その重要性は理解しています。PFIで新しいプールを建設する案もありますが、市内には既に民間プールが多く、供給過剰の状況です。市の負担が大きくなるため、現実的には難しいと考えています。	—	クリーン推進課
環境	6	温水センターの今後	日本一の省エネセンターを目指すという大きな目標を掲げてはどうでしょうか。	建設コストの高騰が大きな課題で、コロナ前と比べて1.6倍から2倍に上がっており、公共事業の進行にも影響しています。私としては、既存施設を活かすことが環境にも優しいと考えていますが、温水センターの修繕には20億円もかかるため、現実的には難しい状況です。	—	クリーン推進課
環境	7	温水センターの今後	クリーンセンターの排熱を利用できないことが温水センターのコスト増の要因です。船橋市では排熱で発電し、電気を売電しています。新しいクリーンセンターでも同様に電気を起こし、電気ボイラーで活用すれば、コストを抑えられるのではないのでしょうか。	新しいクリーンセンターでも売電や排熱利用は検討しています。	—	クリーン推進課
環境	8	温水センターの今後	クリーンセンターの土地は300メートル掘れば温泉が出ると言われています。温泉を利用する方法もあるのではないのでしょうか。	温泉を掘るためには非常に高い費用がかかります。	—	クリーン推進課

グループ別対話会（タウンミーティング）でいただいたご意見と回答

R07. 11. 26温暖化防止印西

分類	NO.	テーマ	参加者の発言	市長の発言	補足など	関係課
環境	9	温水センターの今後	ボーリング業者に任せればよいと思います。私は土木業界の経験があるので市長よりも詳しいです。設備は温水センターができた1994年から31年経過しています。当時から設備の耐用年数は30年程度とされており、今でも同様です。最新設備を導入するべきです。お金の問題はありますが、資金を集める方法を考えましょう。	白井市や栄町も関係しているため、慎重に考える必要があります。民間プールを利用できるような環境を整えることが現実的だと考えています。また、売電収入を構成市町に還元できれば負担金を減らすことができます。ただ、プールは地域限定の施設であり白井市、栄町の方々には利用しづらい状況です。全体のバランスを考えながら、利用者のニーズに応える方法を検討していきます。	—	クリーン推進課
環境	10	データセンター環境対応	データセンターは電力使用量が非常に多く、その約半分はコンピューター稼働、残り半分は空調によるものです。空調で発生する排熱は外に放出されていますが、これを熱源として活用する方法を検討すべきだと思います。ニュータウン地区には既存のインフラがあり、蒸気を送る仕組みも整っていますので、データセンターの排熱を利用できるのではないのでしょうか。また、データセンターの電力について、再生可能エネルギーの利用割合を義務化することも検討すべきです。海外では100%再エネで運営する事例もありますので、印西市でも協力を求めるべきだと思います。	排熱の利用については、海外事例も含めて承知しています。イギリスでは排熱をプールの加温に活用する事例もあります。事業者によっては建屋の改修に消極的な場合もありますが、関心を持つ企業もありますので、個別に協議を進めています。市内では、グーグル隣接のシンガポール系データセンターがカーボンニュートラルを達成しており、再エネ由来の電力を使用しています。市内の事業者もカーボンニュートラルに向けて動いている企業が多くあります。印西ならではの環境に優しいデータセンターモデルを構築することは重要であり、再来年には具体的な取り組みを示せるようにしたいと考えています。	—	環境保全課
環境	11	ペロブスカイト太陽電池活用について	従来のシリコン系太陽光発電は設置場所が限られていますが、ペロブスカイト太陽電池は曲げられ、軽く、薄いため、窓枠などにも取り付けことができます。窓枠が発電機になるという革新的な技術で、日本人が開発しました。しかし、日本は海外に比べて導入が遅れています。現在、国が補助金を出して普及を促進しようとしています。製品化は2030年頃から始まる予定で、価格は安くはないものの、国の支援で広がる見込みです。印西市でもこの技術を取り入れてほしいと思います。私の案としては、クリーンセンターの煙突にペロブスカイトを貼り付けることです。	煙突に貼り付ける案はアイデアとして承ります。	—	環境保全課
環境	12	ペロブスカイト太陽電池活用について	シリコン型では設置が難しかった屋根や壁、ショッピングセンターの窓などにも取り付け可能です。特に農家は広い土地を持っているので、農業と発電を両立できる可能性があります。	ペロブスカイトは重要な技術だと認識しており、検討課題として承知しています。次世代にとって重要な技術であることは理解しています	—	環境保全課
環境	13	推進事務局について	市長にご覧いただきたい資料は『印西カーボンニュートラルチャレンジ2050概要版』の9ページです。ここに市長とカーボンニュートラル推進本部が記載されており、その事務局は現在、環境保全課が担っています。当初、我々も環境保全課への参加を提案しましたが、まだ実現していません。また、データセンター等の企業も事業者会議メンバーに加えるべきと再三提案していますが、まだ実現していません。推進事務局に我々の意見を反映できる仕組みを検討していただきたいです。	—	事業者部門会議にデータセンターを呼んでいない理由としては、現在は、参加企業を10社に限定しているためです。ただ、データセンターの進出が増えている状況を踏まえ、今後検討していきます。	環境保全課
市役所づくり	14	職員研修について	市職員の教育に地球環境問題のテーマが含まれていないことに驚きました。また、研修受講率の算出方法が延べ人数であり、実態を反映していません。誰が未受講かを把握し、KPIやKGIを適切に設定すべきです。	ご指摘のとおり、職員研修は体系的な政策教育が不足していました。要因は業務増加とコスト削減です。現在、研修の見直しを進めており、グリーンインフラなどの講演を実施しています。研修はOJT型で、学びを実践しフィードバックを受けるサイクルを導入します。また、審議会のあり方も改善し、形式的な会議ではなく、実質的な議論ができる場を増やしていきます。来年度、研修全体を見直し、延べ数ではなく質を重視します。単なる講義ではなく、実践型の研修を導入し、職員のスキル向上を図ります。	—	人事課
市役所づくり	15	人員配置について	環境保全課の人員を増やしていただきましたが、まだ足りていません。この間の環境フェスタでクイズを実施しました。「カーボンニュートラルの意味を知っていますか」という質問に対し、7割の方が理解していました。「再生可能エネルギーは何か」「温暖化の原因となる温室効果ガスは何か」という質問には、ほぼ全員が正答しました。市民の環境意識は高いと評価できます。ですから、環境保全課の人員を増やしても市民は反対しません。ぜひ増員してください。	承知しています。採用を進めていますが、印西市の人口増加に職員数が追いついていない状況です。特に環境保全課は新しい政策課題を多く検討しており、人員不足は課題です。ホテルの保護や緊急対応など、従来業務に加えて負担が大きい中、週末のワークショップにも積極的に参加してくれており、非常に頼もしく感じています。人員確保に向けて努力しますので、皆さんにもご理解いただけるとありがたいです。	—	人事課